

平成 13 年 9 月期

決算短信 (連結)

平成 13 年 11 月 21 日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

コード番号 6965

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 鈴木 志明 TEL (053) 452 - 2141

上場取引所 東京

本社所在都道府県

静岡県

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 9 月期の連結業績 (平成 12 年 10 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月期	62,619	21.5	8,722	46.8	8,887	51.2
12 年 9 月期	51,558	26.5	5,942	133.7	5,877	172.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 9 月期	3,506	123.5	52 39	47 73	7.6	8.8	14.2
12 年 9 月期	1,568	156.0	48 32	46 75	3.7	7.3	11.4

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月期 29 百万円 12 年 9 月期 124 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 9 月期 66,925,007 株 12 年 9 月期 32,462,513 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月期	114,131	48,102	42.1	713 23
12 年 9 月期	89,519	44,202	49.4	1,336 09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 9 月期 67,443,082 株 12 年 9 月期 33,083,177 株
 平成 13 年 5 月 21 日をもちまして、1 株につき 2 株の割合にて株式分割をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月期	7,415	14,827	18,473	24,682
12 年 9 月期	7,607	9,249	5,015	13,187

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 14 年 9 月期の連結業績予想 (平成 13 年 10 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,800	2,600	1,150
通期	64,200	6,800	3,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 41 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社(当社)、子会社17社及び関連会社6社で構成されており、光電変換管、光半導体素子、光源、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 光電子部品事業

a. 光電変換管、光源

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電変換管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b. 光半導体素子

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売すると共に、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ベー・ハー他海外子会社を通じ販売しております。なお、一部の製品につきましては、子会社のインスペックス・インクにおいても製造販売しております。

(3) その他事業

子会社の(株)光ケミカル研究所が営む医療用薬剤の研究開発事業及び(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業が含まれております。

上記の各事業区分に属する主要な製品の名称につきましては以下のとおりであります。

事業区分	主 要 な 製 品
光電子部品	光電変換管(光電子増倍管、イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート)、光源(ホローカソードランプ、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカブラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、光検出器、光源及び画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子光学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創出を目指しております。しかしながら、人類の光に対する知識、技術は非常に小さく、未知の分野はほとんど無限にあるといっても過言ではありません。21世紀において、世界に向けて人類未知の情報を発信する企業を目指す当社にとり、利益は真の価値の蓄積を意味し、また、それは新しい知識を意味するものと考えております。当社は、光の未知な分野の開発を進めることで、光についての新しい知識を創造し、その成果をもって21世紀における新たな光産業を構築し、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、研究開発型企業を志向しており、将来にわたり競争力を維持し、成長を図るためには、積極的な研究開発投資が必要であります。さらに、業績向上のため生産及び販売力の維持、強化を目的とする、設備の新設、更新などの投資も必要であります。

当社の利益配当につきましては、株主各位への安定した利益還元と企業体質の充実・強化を目的とした内部留保の充実とのバランスを考慮しながら行ってまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るとともに、今後の事業拡大のために有効投資することで、業績の向上に努める所存であります。

(3) 会社に対処すべき課題

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするために、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進するとともに、主要製品であります光電変換管、光源、光半導体素子、画像処理・計測装置の性能向上、品質向上に努力するとともに、これら主要製品を用いて新たな応用分野を開拓してまいります。さらに、企業にとって真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、新しい産業の構築により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行なうことで、将来の業容の拡大を目指し、引続き人類未知未踏の分野に挑戦してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済は、当初は緩やかな回復基調にありましたものの、期中より米国経済が急減速し、国内におきましても需要の低迷を背景に、情報通信・半導体産業等を中心に在庫過剰に伴う生産調整が進行するなど、景気の減速傾向を強めました。加えて株式市場における株価の下落が続くなど、経済全般に対する停滞感、不安感が高まる厳しい状況のなかで推移いたしました。また世界経済に目を向けましても、拡大基調にあった米国経済の急減速の影響を受け、欧州、アジア諸国とも総じて景気拡大のテンポが鈍化いたしました。

このような状況におきまして、当社は他社が追従できないような独自の技術力を活かした高付加価値・高性能製品の提供に努める一方、お客様や市場のニーズを先取りした営業活動を進めることで、利益の確保に全社をあげて努力してまいりました結果、売上高は62,619百万円と、前期に比べ11,060百万円(21.5%)の増加となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は8,887百万円と前期に比べ3,010百万円(51.2%)増加し、当期純利益につきましても、3,506百万円と前期に比べ1,937百万円(123.5%)の増加となりました。

(2) セグメント別の状況(売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。)

事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、PET(ポジトロンエミッショントモグラフィ)用の需要が米国で拡大した他、石油探査向け及び遺伝子の読み取り検査装置向け等における売上げが増加しました。

光源では、前期まで順調に売上げを伸ばしておりましたUVスポット光源及びマイクロフォーカスX線源が、IT(情報技術)および半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、後半に売上げが鈍化したものの、分析分野向けの重水素ランプ等が堅調に推移し、またFOS(X線シンチレータ付ファイバオプティックプレート)が医用分野におけるX線診断装置等に採用され売上げが増加しております。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが国内外において、X線CTなどの医用分野において堅調に売上げを伸ばしました。また、光通信向けのインジウムガリウム砒素フォトダイオード及び半導体・バイオ分野向けイメージセンサにつきましても売上げが増加しております。

この結果、売上高は49,605百万円(前期比23.2%増)、営業利益は15,385百万円(前期比34.3%増)となりました。

b. 計測機器事業

デジタルカメラが欧米を中心に引続き堅調に売上げを伸ばすとともに、食品異物検査等に使用されるX線ラインセンサにつきましても大幅に売上げを伸ばしました。

この結果、売上高は12,803百万円(前期比6.1%増)となりましたが、アジア向けの半導体検査装置が半導体不況による設備投資抑制の影響を受け、大幅に売上高が減少したことにより、営業利益は1,277百万円(前期比19.4%減)となりました。

c. その他事業

当期より、医療用薬剤の研究開発に係る事業及びホテル事業につきまして、その他事業としております。当期の売上高は1,000百万円、営業利益は63百万円となりました。

所在地別セグメントの販売状況

国内では、下半期にはいりIT関連分野の急速な景気減速の影響を受けたものの、医用機器及び通信・電子機器業界向けに、光半導体素子等光電子部品の売上げが大幅に増加しました。また、計測機器は、官公庁向けの売上げは伸び悩んだものの、半導体検査装置等が工業用途を中心に売上げが堅調に推移しました。この結果、売上高53,807百万円(前期比19.1%増)、営業利益14,456百万円(前期比21.3%増)となりました。

北米は、アジア向けの半導体検査装置の売上げが減少したものの、医用、光通信等の分野において光半導体素子が、また医用、計測機器分野において光電子増倍管が順調に売上げを伸ばすなど、光電子部品の売上高が増加しております。この結果、売上高16,342百万円(前期比24.5%増)、営業利益910百万円(前期比220.4%増)となりました。

欧州は、光通信、産業用機器分野向けの光半導体素子が、また分析機器用の光電子増倍管、非破壊検査用等の産業用機器分野向けの光源など、光電子部品の売上高が順調に増加しました。計測機器につきましても、半導体検査装置などが堅調に売上げを伸ばしました。この結果、売上高9,730百万円(前期比47.8%増)、営業利益1,265百万円(前期比120.6%増)となりました。

その他の地域では、売上高272百万円(前期比58.6%増)、営業利益26百万円(前期比16.5%減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴う収益増により、税金等調整前当期純利益が5,303百万円となったことなどから、7,415百万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、製造設備、研究開発設備の更新及び拡充などの有形固定資産取得による支出12,101百万円などにより、14,827百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、設備資金に充当するための転換社債の発行による収入19,542百万円などにより、18,473百万円の資金の増加となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて11,495百万円増加し、24,682百万円となりました。

(4) 当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当として1株当たり7円を実施しておりますので、年間の配当金は、1株につき12円となります。

なお、平成13年5月21日をもちまして、1株につき2株の割合にて株式分割をしておりますので、株式分割前に換算しますと1株当たり配当金は年間17円となり前期配当金に比べ50銭の増配となります。

(5) 次期の見通し

次期につきましては、情報通信分野を始めとした世界的な景気の減速傾向に加えて9月に発生した米国同時多発テロ事件の影響により、景気の回復がさらに遅れることも懸念されます。この景気の低迷は日本国内における企業収益の減少および個人所得の低下に伴う個人消費の減速につながるものであり、当社をとりまく経営環境は厳しい状況にあると認識しております。

このような環境のなか、当社といたしましては、引続き基礎研究・応用研究を推進し、主要製品であります光電変換管、光半導体素子、画像処理・計測装置の性能向上、品質向上にさらに傾注し、新たな産業分野を自ら切り拓くべく努力してまいります。

次期の業績予想は次のとおりであります。

なお、業績予想の作成に当たりましては、次の点を考慮しております。

前提となる対米ドル平均市場円レートは120円、対ユーロ平均市場円レートは108円で想定しております。

単独業績予想の中で、通期の当期純利益が前期比増加となっておりますのは、前期その他有価証券の減損処理に伴う一時的な特別損失として、投資有価証券評価損2,068百万円発生したことによるものであります。

平成14年9月期(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結業績予想

(単位：百万円)

項目	期別		通期	
	中間期	前期比	通期	前期比
売上高	30,800	6.8%	64,200	2.5%
営業利益	2,600	50.8%	6,700	23.2%
経常利益	2,600	54.0%	6,800	23.5%
当期純利益	1,150	53.4%	3,400	3.0%

(2) 単独業績予想

(単位：百万円)

項目	期別		通期	
	中間期	前期比	通期	前期比
売上高	25,000	10.2%	54,000	2.4%
営業利益	1,600	64.9%	4,900	27.9%
経常利益	2,000	57.3%	5,350	22.6%
当期純利益	1,000	49.1%	2,850	18.9%

(3) 次期の利益配分に関する見通し

当社の次期配当金については、次期の業績及び資金需要などを勘案し、1株当たり年間配当を10円(うち中間配当5円)とさせていただく予定であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(平成13年9月30日)		(平成12年9月30日)		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
【資産の部】						
流動資産	60,158	52.7	45,267	50.6	14,890	32.9
1.現金及び預金	27,364		14,722		12,641	
2.受取手形及び売掛金	17,140		17,369		229	
3.たな卸資産	13,046		10,972		2,073	
4.繰延税金資産	1,093		1,246		152	
5.その他	1,604		1,118		486	
6.貸倒引当金	89		161		71	
固定資産	53,972	47.3	42,657	47.6	11,315	26.5
(1)有形固定資産	46,027	40.3	36,046	40.2	9,981	27.7
1.建物及び構築物	19,227		14,370		4,856	
2.機械装置及び運搬具	7,028		5,368		1,660	
3.工具、器具及び備品	3,668		3,186		481	
4.土地	12,865		11,539		1,325	
5.建設仮勘定	3,237		1,579		1,657	
(2)無形固定資産	627	0.6	431	0.5	195	45.3
(3)投資その他の資産	7,317	6.4	6,179	6.9	1,138	18.4
1.投資有価証券	2,395		3,243		847	
2.長期貸付金	45		43		1	
3.繰延税金資産	3,443		1,584		1,858	
4.その他	1,447		1,307		140	
5.貸倒引当金	15		0		14	
為替換算調整勘定			1,594	1.8	1,594	100.0
資産合計	114,131	100.0	89,519	100.0	24,611	27.5

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 12 年 9 月 30 日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
		%		%		%
【負債の部】						
流動負債	24,045	21.1	23,366	26.1	678	2.9
1.支払手形及び買掛金	7,985		8,061		76	
2.短期借入金(一年以内返済 予定長期借入金含む)	5,864		5,143		721	
3.未払法人税等	1,086		2,808		1,722	
4.製品保証引当金	86		104		17	
5.賞与引当金	1,993		2,278		285	
6.設備購入支払手形	3,111		1,800		1,311	
7.その他	3,917		3,169		748	
固定負債	41,573	36.4	21,801	24.3	19,771	90.7
1.転換社債	20,063		2,001		18,062	
2.長期借入金	12,831		12,731		100	
3.繰延税金負債	72		67		4	
4.退職給与引当金			7,000		7,000	
5.退職給付引当金	8,164				8,164	
6.役員退職慰労引当金	438				438	
7.その他	4		1		2	
負債合計	65,619	57.5	45,168	50.4	20,450	45.3
【少数株主持分】						
少数株主持分	409	0.4	148	0.2	260	175.5
【資本の部】						
資本金	15,604	13.6	14,634	16.4	969	6.6
資本準備金	15,320	13.4	14,351	16.0	968	6.7
連結剰余金	18,117	15.9	15,216	17.0	2,901	19.1
その他有価証券評価差額金	24	0.0			24	
為替換算調整勘定	915	0.8			915	
自己株式	0	0.0	1	0.0	1	92.9
資本合計	48,102	42.1	44,202	49.4	3,900	8.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	114,131	100.0	89,519	100.0	24,611	27.5

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)		前 期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
売 上 高	62,619	100.0	51,558	100.0	11,060	21.5
売 上 原 価	30,360	48.5	25,922	50.3	4,438	17.1
売 上 総 利 益	32,258	51.5	25,636	49.7	6,622	25.8
販売費及び一般管理費	23,536	37.6	19,693	38.2	3,842	19.5
営 業 利 益	8,722	13.9	5,942	11.5	2,780	46.8
営 業 外 収 益	1,231	2.0	729	1.4	502	69.0
1.受取利息及び配当金	345		258		87	
2.固定資産賃貸収入	163		59		104	
3.投資不動産等賃貸収入	249		300		51	
4.為 替 差 益	190				190	
5.持分法による投資利益	29				29	
6.その他の営業外収益	254		110		143	
営 業 外 費 用	1,066	1.7	794	1.5	272	34.3
1.支 払 利 息	447		378		68	
2.社 債 発 行 費	457				457	
3.投資不動産等に係る諸費用	116		137		20	
4.為 替 差 損			143		143	
5.持分法による投資損失			124		124	
6.その他の営業外費用	45		10		35	
経 常 利 益	8,887	14.2	5,877	11.4	3,010	51.2
特 別 利 益	101	0.2	20	0.1	80	391.2
1.固定資産売却益	5		1		4	
2.貸倒引当金戻入額	43				43	
3.補助金収入	52		19		33	
特 別 損 失	3,685	5.9	3,074	6.0	611	19.9
1.固定資産売却及び除却損	275		78		196	
2.固定資産圧縮損	4		19		14	
3.投資有価証券評価損	2,041		91		1,949	
4.投資有価証券売却損	41				41	
5.退職給付会計基準変更時差異	956				956	
6.過年度役員退職慰労引当金繰入額	365				365	
7.退職給与引当金特別繰入額			2,884		2,884	
税金等調整前当期純利益	5,303	8.5	2,823	5.5	2,479	87.8
法人税、住民税及び事業税	3,436	5.5	3,415	6.6	20	0.6
法 人 税 等 調 整 額	1,668	2.7	2,167	4.2	499	23.0
少 数 株 主 利 益	28	0.1	6	0.1	22	363.9
当 期 純 利 益	3,506	5.6	1,568	3.0	1,937	123.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		(自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	
連結剰余金期首残高	15,216	15,216	13,322	13,913
過年度税効果調整額			590	
連結剰余金増加高		605	316	316
持分法適用会社増加による増加高				
連結剰余金減少高		3,506		1,568
1.配 当 金	547		529	
2.役 員 賞 与	57		50	
3.従業員奨励福祉基金		605	0	581
当期純利益		3,506		1,568
連結剰余金期末残高		18,117		15,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
	(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日)	
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,303	2,823
減価償却費		5,236	4,102
連結調整勘定償却額		44	0
貸倒引当金の増(減)額		66	51
賞与引当金の増(減)額		302	673
退職給与引当金の増(減)額		7,000	3,279
退職給付引当金の増加額		8,164	
役員退職慰労引当金の増加額		438	
受取利息及び受取配当金		345	258
支払利息		447	378
為替差益		145	10
社債発行費		457	
持分法による投資(利益)損失		29	124
有形固定資産除却損		275	77
投資有価証券評価損		2,041	91
売上債権の(増)減額		742	4,598
たな卸資産の増加額		1,766	1,315
仕入債務の増(減)額		654	2,553
役員賞与の支払額		59	51
その他		108	582
小 計		12,672	8,504
利息及び配当金の受取額		350	264
利息の支払額		432	401
法人税等の支払額		5,174	759
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,415	7,607
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の(増)減額		1,146	211
有形固定資産の取得による支出		12,101	8,972
有形固定資産の売却による収入		12	12
無形固定資産の取得による支出		191	324
投資有価証券の取得による支出		1,301	159
投資有価証券の売却による収入		60	
その他		160	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,827	9,249
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		198	80
長期借入れによる収入		2,281	6,314
長期借入金の返済による支出		2,609	689
転換社債の発行による収入		19,542	
親会社による配当金の支払額		541	525
少数株主への配当金等の支払額		1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,473	5,015
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		375	156
・ 現金及び現金同等物の増加額		11,436	3,216
・ 現金及び現金同等物の期首残高		13,187	9,970
・ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		59	0
・ 現金及び現金同等物の期末残高		24,682	13,187

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要会社名 ハママツ・コーポレーション

ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー

ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル

(新規) 1社 (株)磐田グランドホテル

(2) 非連結子会社数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社 エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他

(除外) 1社 (株)磐田グランドホテル(連結子会社に異動)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いて、すべて連結決算日と一致しております。北京浜松光子技術有限公司につきましては、決算日は12月31日ですが、6月30日に仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。また、(株)磐田グランドホテルにつきましては、決算日は3月31日ですが、9月30日に仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社 主として総平均法に基づく原価法

海外連結子会社 主として移動平均法に基づく原価法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産等)

親会社及び国内連結子会社 定率法

海外連結子会社 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異956百万円につきましては、当連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計処理方法の変更）

従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、役員の在任期間等を考慮すると、将来における役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを考慮し、当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社の取締役会で役員退職慰労金規定の新設承認がなされたことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化をはかるために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額72百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額1,097百万円については、当連結会計年度より3年間で均等額を繰入計上することとし、当連結会計年度負担額365百万円は「特別損失」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は72百万円、税金等調整前当期純利益は、438百万円それぞれ減少しております。

製品保証引当金

海外連結子会社の一部は、製品販売後に発生する補修費に充てるため、売上高に経験率を乗じた金額を見積り計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（6）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

（退職給付会計）

当連結会計年度より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益及び経常利益は454百万円多く、税金等調整前当期純利益は502百万円少なく計上されております。

（金融商品会計）

当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、税金等調整前当期純利益は34百万円多く計上されております。

また、当連結会計年度の期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは、投資有価証券として表示しておりますが、これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。

（外貨建取引等会計処理基準）

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	45,231 百万円	41,138 百万円
2.自 己 株 式 の 数	14 株	179 株
3.無形固定資産に含まれる連結調整勘定の額	177 百万円	百万円
4.担保に供している資産		
	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
土 地	5,551 百万円	5,052 百万円
建物及び構築物	3,441	3,538
機械装置及び運搬具	281	278
工具、器具及び備品	19	20
上記に係る債務		
短期借入金	629 百万円	114 百万円
一年以内返済予定長期借入金	383	273
長期借入金	2,960	2,986
5.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」に含まれている期末日満期手形は次のとおりであります。		

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
受取手形及び売掛金	325 百万円	338 百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1.研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	7,485 百万円	6,261 百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	27,364 百万円	14,722 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,681 百万円	1,535 百万円
現金及び現金同等物	24,682 百万円	13,187 百万円

2.重要な非資金取引の内容

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
転換社債の転換による資本金増加額	969 百万円	1,414 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	968 百万円	1,413 百万円
転換による転換社債減少額	1,937 百万円	2,828 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
「機械装置及び運搬具」		
取得価額相当額	6 百万円	6 百万円
減価償却累計額相当額	2 百万円	1 百万円
期末残高相当額	4 百万円	5 百万円
「工具、器具及び備品」		
取得価額相当額	318 百万円	457 百万円
減価償却累計額相当額	223 百万円	298 百万円
期末残高相当額	95 百万円	158 百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1 年 以 内	49 百万円	74 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>49 百万円</u>	<u>88 百万円</u>
合 計	99 百万円	163 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
支払リース料	76 百万円	93 百万円
減価償却費相当額	76 百万円	93 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付 (給与) 引当金限度超過額	1,897 百万円	1,539 百万円
有価証券評価差額	1,199	
たな卸資産等の未実現利益	442	373
減価償却費限度超過額	343	206
賞与引当金限度超過額	292	468
役員退職慰労引当金限度超過額	180	
未払金・未払費用	96	88
未払事業税否認額	84	256
その他の	201	131
繰延税金資産合計	4,738	3,065
繰延税金負債との相殺	202	234
繰延税金資産の純額	4,536	2,830
繰延税金負債		
特別償却準備金	137 百万円	181 百万円
その他の	137	120
繰延税金負債合計	274	301
繰延税金資産との相殺	202	234
繰延税金負債の純額	72	67

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な要因

	当 期	前 期
法定実効税率	41.12 %	41.12 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.52	1.82
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.11	0.39
税額控除	3.60	3.20
受取配当金等の連結消去に伴う影響	1.31	4.09
持分法による投資損益	0.31	0.51
非上場有価証券一時差異認識	6.97	
その他	0.38	0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.34 %	44.22 %

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,853	12,765	1,000	62,619		62,619
(2) セグメント間の	752	38		790	(790)	
内部売上高または振替高						
計	49,605	12,803	1,000	63,409	(790)	62,619
営業費用	34,219	11,526	936	46,683	7,213	53,896
営業利益	15,385	1,277	63	16,726	(8,004)	8,722
資産、減価償却費						
及び資本的支出						
資産	65,199	20,731	2,871	88,802	25,328	114,131
減価償却費	3,267	690	101	4,060	1,094	5,155
資本的支出	9,258	1,323	16	10,598	3,295	13,894

前期(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,563	11,995	51,558		51,558
(2) セグメント間の	705	70	776	(776)	
内部売上高または振替高					
計	40,268	12,066	52,334	(776)	51,558
営業費用	28,814	10,480	39,295	6,320	45,616
営業利益	11,453	1,585	13,039	(7,097)	5,942
資産、減価償却費					
及び資本的支出					
資産	51,742	16,361	68,103	21,415	89,519
減価償却費	2,355	480	2,836	1,158	3,994
資本的支出	7,040	1,439	8,479	1,518	9,997

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ6,748百万円、7,659百万円であり、主として親会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、21,415百万円、25,328百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

6. 事業区分の変更

当連結会計年度において、従来、持分法適用会社であった㈱磐田グランドホテルが、連結子会社となったため、同社の営むホテル事業については、新たに「その他」の区分を設けております。また、連結子会社の㈱光ケミカル研究所の営む医療用薬剤の研究開発事業については、従来、基礎研究事業として「全社」に含めておりましたが、当連結会計年度から、特許権に係るライセンス収入が発生しているため、「その他」として区分する方法に変更しております。

7. 会計処理基準等の変更（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、「光電子部品」が 241 百万円、「計測機器」が 153 百万円、「消去又は全社」が 59 百万円それぞれ増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,643	15,207	9,647	120	62,619		62,619
(2) セグメント間の内部売上高	16,163	1,134	82	151	17,532	(17,532)	
計	53,807	16,342	9,730	272	80,151	(17,532)	62,619
営 業 費 用	39,350	15,432	8,464	245	63,493	(9,596)	53,896
営 業 利 益	14,456	910	1,265	26	16,658	(7,935)	8,722
資 産	71,656	8,454	5,178	344	85,633	28,497	114,131

前期（自平成11年10月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,470	12,516	6,502	68	51,558		51,558
(2) セグメント間の内部売上高	12,724	614	81	102	13,522	(13,522)	
計	45,194	13,131	6,584	171	65,081	(13,522)	51,558
営 業 費 用	33,273	12,847	6,010	139	52,270	(6,654)	45,616
営 業 利 益	11,921	284	573	31	12,810	(6,868)	5,942
資 産	62,393	7,337	3,736	191	73,658	15,861	89,519

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 中国

3. 前期及び当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、6,748 百万円、7,659 百万円であります。

4. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ、21,415 百万円、25,328 百万円であります。

(3) 海外売上高

当期(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	15,949	9,579	5,089	30,618
連結売上高				62,619
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.47%	15.30%	8.13%	48.90%

前期(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	11,046	6,680	5,617	23,344
連結売上高				51,558
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.43%	12.96%	10.89%	45.28%

(注) 1. 国及び地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

その他 イスラエル、中国、韓国、台湾

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期		前 期		前期比増減	
	自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		増減額	増減率
光 電 子 部 品	49,815		39,516		10,298	26.1%
計 測 機 器	13,361		11,829		1,531	12.9%
そ の 他						
合 計	63,176		51,346		11,830	23.0%

(注) 上記金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込生産を行なっているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		当 期		前 期		前期比増減	
		自 平成 12 年 10 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 11 年 10 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		増減額	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
光 電 子 部 品	国 内	23,554	48.2%	21,158	53.5%	2,396	11.3%
	海 外	25,299	51.8%	18,404	46.5%	6,894	37.5%
	計	48,853	78.0%	39,563	76.7%	9,290	23.5%
計 測 機 器	国 内	7,687	60.2%	7,055	58.8%	632	9.0%
	海 外	5,077	39.8%	4,939	41.2%	137	2.8%
	計	12,765	20.4%	11,995	23.3%	769	6.4%
そ の 他	国 内	758	75.8%			758	
	海 外	242	24.2%			242	
	計	1,000	1.6%			1,000	
合 計	国 内	32,000	51.1%	28,213	54.7%	3,786	13.4%
	海 外	30,618	48.9%	23,344	45.3%	7,274	31.2%
	計	62,619	100.0%	51,558	100.0%	11,060	21.5%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

当期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,615	1,574	41
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合 計	1,615	1,574	41

2. 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

非上場株式 821 百万円

前期（平成12年9月30日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	前 期 （平成12年9月30日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,329	2,383	54
債 券	0	0	0
そ の 他	102	62	39
小 計	2,431	2,446	15
合 計	2,431	2,446	15

（注）1. 時価等の算定方法

（1）上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格により算定しております。

（2）気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等に基づいて算定した価格であります。

（3）非上場証券投資信託の受益証券

基準価格により算定しております。

（4）上 記 以 外 の 債 券

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によりしております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場有価証券（店頭売買有価証券を除く）

812 百万円

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

前期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	前 期（平成 12 年 9 月 30 日）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	884		834	49
	合 計	884		834	49

（注）1 . 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

- 2 . 外貨建金銭債券債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債券債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの、及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

9. 退職給付関係

当期（平成13年9月30日現在）

1. 採用している退職給付制度

適格退職年金制度及び退職一時金制度

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	11,591 百万円
年金資産	3,100
未認識数理計算上の差異	326
退職給付引当金	8,164

(2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	664 百万円
利息費用	324
期待運用収益	29
会計基準変更時差異の費用処理額	956
退職給付費用	1,915

(3) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	3.0 %
期待運用収益率	1.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年

（定額法により、翌期から費用処理することとしております。）

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度（平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

1. 役員及び個人株主等

（単位：百万円）

氏 名		職 業		議決権等の被所有割合	
晝馬輝夫		当社代表取締役社長 財団法人 光科学技術研究振興財団 理事長		直接 4.77%	
取引内容（種類対象等）		取引金額	科 目	期 末 残 高	
営業取引	売 上 高	53	売掛金	13	
	(財) 光科学技術研究振興財団に対する 寄付金	84			
	業務受託収入等	12	未収入金	3	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）当社製品の販売価格につきましては、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 - （2）寄付金につきましては、その内容を検討したうえ金額を決定しております。
 - （3）業務受託収入等につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- （注）取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

（単位：百万円）

氏 名		職 業		議決権等の被所有割合	
晝馬輝夫		当社代表取締役社長 株式会社筑波研究コンソーシアム 代表取締役社長		直接 4.77%	
取引内容（種類対象等）		取引金額	科 目	期 末 残 高	
営業取引	業務委託費	4			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 業務委託費につきましては、当社総原価等を考慮して決定しております。
- （注）取引金額には消費税等を含んでおりません。

（単位：百万円）

氏 名		職 業		議決権等の被所有割合	
晝馬輝夫		当社代表取締役社長 企業組合浜松テレビ社 代表理事		直接 4.77%	
大塚治司		当社代表取締役副社長 企業組合浜松テレビ社 代表理事		直接 1.69%	
取引内容（種類対象等）		取引金額	科 目	期 末 残 高	
営業取引	賃借料	1			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 賃借料につきましては、近隣の価格を参考にして双方が協議のうえ決定しております。
- （注）1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
2. 晝馬輝夫は、平成 13 年 5 月 27 日をもちまして企業組合浜松テレビ社の代表理事を辞任しております。また、大塚治司は、同日付で同社の代表理事に就任しております。

(単位：百万円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合		
加藤伸一	当社取締役 トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長	直接 0.00%		
荒木隆司	当社監査役 トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長			
取引内容(種類対象等)		取引金額	科目	期末残高
営業取引	売上高	109		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売価格については、価格その他取引条件について、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 加藤伸一は、平成13年6月27日をもちましてトヨタ自動車株式会社の代表取締役副社長を任期満了により退任しております。また、荒木隆司は、同日付で同社の代表取締役副社長に就任しております。

(単位：百万円)

氏名	職業	議決権等の被所有割合		
松井昌憲	当社取締役 東海電子工業協同組合 代表理事	直接 0.00%		
取引内容(種類対象等)		取引金額	科目	期末残高
営業取引以外 の取引	資金の貸付 受取利息	11,700千円 409千円	長期貸付金 未収入金	11,700千円 204千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付利息につきましては、プライムレート等を考慮のうえ決定しております。

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。